

# 本市農業の早期復旧に向け 市長に建議書を提出



渡辺市長に建議書を手渡す鈴木会長

農業委員会では九月二十日、鈴木理  
会長他役員五名が「いわき市農林業施  
策に関する建議」を渡辺敬夫市長に提  
出するとともに、蛭田克市議会議長へ  
支援の要請をいたしました。

この建議書は、東日本大震災と東京  
電力福島第一原子力発電所事故によつ  
て被災した農林業の復旧・復興に向け  
た内容となっております。

農業委員二十四名からなる農政振興  
部会により審議、作成し、総会におい  
て農業委員の総意として承認を受けた  
ものです。

建議の項目については、次のとおり  
です。

## I 国の農業振興施策への要望

○東京電力は「福島第一原子力発電所・  
事故収束に向けた道筋」(ロードマッ  
プ)に基づき作業を進めているが、収  
束までには予断を許さない状況にあ  
り、あらゆる手段を講じ事故収束に向  
けて作業を進めること。

- ① 福島第一原子力発電所震災事故の  
早期収束について
- ② 持続可能な農業生産基盤の確立に  
ついて

## II 県の農業振興施策への要望 について

- ③ 損害賠償の速やかな履行と新たな  
「想定外」被災の防止対策について
- ④ 米の検査体制と流通問題について
- ⑤ 稲わら等の処分方法の早期基準づ  
くりについて
- ⑥ 環太平洋経済連携協定(TPP)  
への参加交渉検討の中止について

○担い手と一般農家は、原発事故による  
放射性物質の影響や風評被害により生  
産意欲が減退しており、益々農地の荒  
廃が進むため、土壌の放射性物質の低  
減を図る施策を積極的に実施し、土壌

改善により安全・安心な農地を回復し、  
農地の集積を通して担い手等の農業後  
継者育成に努めることが最重要と考え  
ることから、農地基盤整備事業を実施  
すること。

- ① 土壌放射性物質濃度の低減を図るた  
めの農地基盤整備の実施について
- ② 担い手及び農業生産法人等の大規  
模経営体の育成強化について
- ③ 原発事故風評被害に対する新たな  
農産物価格補償制度対策について
- ④ 農地災害を防ぐ河川改修工事の実  
施について

## III いわき市の農業振興施策 について

○原発事故により農地や農民の心まで荒  
廃しようとしている現状から、農家と  
消費者が一緒になって地産地消の原点  
に立ち返り、いわき市復興の礎を築く  
ため、地産地消のゼロからの取り組み  
を提案する。

- (1) 農産物直売所の出荷野菜の統一管理裁  
培について
- J A等が中心となり耕作放棄地等の農  
地を一団地化し希望農家を募り、土壌  
分析を始め生産野菜の放射能測定など  
を行い、直売所に安全・安心な農産物  
の供給を一貫して行なうこと。
- (2) 一品目からの学校給食への地産地消の  
取り組みについて
- 徹底的に管理した地元農産物を、一品  
目でも学校給食へ導入することで、児  
童、生徒、保護者の理解と安全意識の

向上を図り、地産地消の足掛かりを見  
出すこと。  
などの八項目を挙げております。

- ① 米の放射性物質の調査と出荷制限  
ルールの徹底について
- ② 農産物等の安全・安心の確立のた  
めの諸施策の実施について
- ③ 中山間地域等直接支払い及び農  
地・水保全管理支払いの拡大につ  
いて
- ④ 損害賠償の窓口であるJ Aグルー  
プ活動への支援要請について
- ⑤ いわき産農産物の安全宣言のため  
の放射能測定の定点観測の実施に  
ついて
- ⑥ 畜産農家の飼料確保のための支援  
対策について
- ⑦ 地産地消のゼロからの取組みにつ  
いて
- ⑧ 震災に伴う農地、農業用施設等の  
早期復旧の実現について

## IV いわき市の林業振興施策 について

○林道、公有林等にも甚大な被害が発生  
していることから、国、県、市の事業  
として早期復旧に努めること。  
などの五項目を挙げております。

- ① 防潮林の復興対策強化について
- ② 原発事故に伴う森林の放射性物質  
除去の施策について
- ③ 森林・林業基本計画の閣議決定を  
受けた施策展開について
- ④ 森林・林業基金の3年延長に向け  
た取り組みについて
- ⑤ 震災に伴う林道等の復旧の実現に  
ついて